

インパクト投資市場マップ



THE SIX PRINCIPLES

PREAMBLE TO THE PRINCIPLES

As institutional investors, we have a duty to act in the best long-term interests of our beneficiaries. In this fiduciary role, we believe that environmental, social, and governance (ESG) issues can affect the performance of investment portfolios (to varying degrees across companies, sectors, regions, asset classes and through time). We also recognise that applying these Principles may better align investors with broader objectives of society. Therefore, where consistent with our fiduciary responsibilities, we commit to the following:

- 1 We will incorporate ESG issues into investment analysis and decision-making processes.**
- 2 We will be active owners and incorporate ESG issues into our ownership policies and practices.**
- 3 We will seek appropriate disclosure on ESG issues by the entities in which we invest.**
- 4 We will promote acceptance and implementation of the Principles within the investment industry.**
- 5 We will work together to enhance our effectiveness in implementing the Principles.**
- 6 We will each report on our activities and progress towards implementing the Principles.**



PRI's MISSION

We believe that an economically efficient, sustainable global financial system is a necessity for long-term value creation. Such a system will reward long-term, responsible investment and benefit the environment and society as a whole.

The PRI will work to achieve this sustainable global financial system by encouraging adoption of the Principles and collaboration on their implementation; by fostering good governance, integrity and accountability; and by addressing obstacles to a sustainable financial system that lie within market practices, structures and regulation.

PRI DISCLAIMER

The information contained in this report is meant for the purposes of information only and is not intended to be investment, legal, tax or other advice, nor is it intended to be relied upon in making an investment or other decision. This report is provided with the understanding that the authors and publishers are not providing advice on legal, economic, investment or other professional issues and services. PRI Association is not responsible for the content of websites and information resources that may be referenced in the report. The access provided to these sites or the provision of such information resources does not constitute an endorsement by PRI Association of the information contained therein. Unless expressly stated otherwise, the opinions, recommendations, findings, interpretations and conclusions expressed in this report are those of the various contributors to the report and do not necessarily represent the views of PRI Association or the signatories to the Principles for Responsible Investment. The inclusion of company examples does not in any way constitute an endorsement of these organisations by PRI Association or the signatories to the Principles for Responsible Investment. While we have endeavoured to ensure that the information contained in this report has been obtained from reliable and up-to-date sources, the changing nature of statistics, laws, rules and regulations may result in delays, omissions or inaccuracies in information contained in this report. PRI Association is not responsible for any errors or omissions, or for any decision made or action taken based on information contained in this report or for any loss or damage arising from or caused by such decision or action. All information in this report is provided "as-is", with no guarantee of completeness, accuracy, timeliness or of the results obtained from the use of this information, and without warranty of any kind, expressed or implied.

謝辞

PRIは15か国以上180団体を超えるPRI署名機関、本プロジェクトに関与・参加しているステークホルダーにお礼を申し上げます。特に以下の方々に感謝しています。

- セブ・ペロ、WHEB
- ケビン・ボーン、LCE リスク
- レティシア・エム、GIIN
- ジャーゲン・ハマー、SPTF
- サラ・ノリス、スタンダード・ライフ・インベストメンツ
- アディスティ・レイサ・フィットリ、トリオドス
- ニルス・マイネフェルト、RMA アセット・マネージャー
- セバスティアン・ガーニア、AxHA
- ニッキ・ペルザー、ACTIAM
- ジャイオティ・アガワラ、ビッグ・パス・キャピタル
- アマンダイン・ド・ロセイニー、ダイナミア・アソシエーツ
- ウーター・クールウィジン、GIIN
- カレン・ウィルソン、OECD
- クリストフ・ボーチャティ、トリプル・ジャンプ
- ケリー・マッカーシー、GIIN
- マーク・ニューバーグ、ウォンブル・ボンド・ディッキンソン
- ニック・アッシュバーン、ウォートン大学
- ハナ・ヤング、UFF アフリカン・アグリ・インベストメンツ
- リー・チャン、ベイリー・ジフォード
- ソフィ・ロベ、フェニックス・キャピタル
- ローズ・ビール、コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ
- ドン・ゲリソン、PRI
- マリソル・ヘルナンデス、PRI
- カール・H・リクター、UNDP
- アネット・クラウス、チューリッヒ大学
- ミッシェル・ディ・ファビオ、SGA
- フラソワ・ゴルベリー、ESAFON
- ダミアン・ラドゥ、EQ インベスターズ
- マビンティ・コロマ・ムーア、GIIN
- サマンサ・ダンカン、リープフロッグ・インベストメンツ
- ティム・マクレディ、クリスチャン・スーパー
- ティム・ワイアンド、レイライン・アドバイザーズ

共同開発者

- アディスティ・レイサ・フィットリ、トリオドス・アセット・マネジメント
- ジャーゲン・ハマー、ソーシャル・パフォーマンス・タスク・フォース
- カール・H・リクター、UNDP
- リー・チャン、ベイリー・ジフォード
- ニッキ・ペルザー、ACTIAM
- サラ・ノリス、スタンダード・ライフ・インベストメンツ
- ローズ・ビール、コロンビア・スレッドニードル・インベストメンツ
- クリストフ・ボーチャティ、トリプル・ジャンプ
- ジャイオティ・アガワラ、ビッグ・パス・キャピタル
- ハナ・ヤング、UFF アフリカン・アグリ・インベストメンツ
- マーク・ニューバーグ、ウォンブル・ボンド・ディッキンソン
- ニック・アッシュバーン、ウォートン大学
- ニルス・マイネフェルト、RMA アセット・マネジメント
- セバスティアン・ガーニア、AxHA

目次

前書き	5
エグゼクティブサマリー	6
最初の考慮事項	7
インパクト投資とメインストリームへの進化	8
インパクト投資とSDG	9
市場マップについて	10
市場マップの読み方	18

前書き

2006年に「責任投資原則」を発表して以来、本原則の序文には、「本原則を適用することにより、投資家をより広範な社会目標と上手く調和させることが可能になると認識している」と書いてきました。

これらの「より広範な社会目標」については、国連の「持続可能な開発目標 (SDG)」以上に明確に定義されたものはこれまでありません。国連加盟国署名機関は、広範な3分野(経済、社会、環境の開発)を対象とした持続可能性アジェンダについて合意しており、この中には、17のグローバル目標が含まれ、2030年までの達成を目指す169のターゲットもさらに策定されています。

PRIはSDGを今後10年間の戦略、「責任投資のビジョン (Blueprint)」の中心に据えており、国連の取り組みへの支援、投資家の事業および投資決定へのSDG統合促進に尽力しています。

インパクト投資市場マップ(市場マップ)は、PRIが作成し、主要なステークホルダーと共同開発されたリソースであり、SDGの漠然としがちな大望と、現実世界のインパクト投資機会を実務に役立つように結びつけたものです。

市場マップには、持続可能性やSDGへの貢献を本質的に意図しているインパクト投資および事業の環境・社会テーマ10分野に関する情報が収められています。また、このリソースは、投資家の投資先について明確な方向性を提供しており、SDGに示されている課題のソリューションを提供する企業を応援すると同時に、従来の資産クラスにとって、そして機関投資家にとって、適切な規模で安心して投資できるようにしています。



クリス・ドゥーマ
投資実務・エンゲージメント ディレクター

これは2017年10月のSDG投資ケースの発表に続く、この分野におけるPRIの2つ目の指針であり、PRIの署名機関およびグローバル・パートナーがテーマ投資を検討する際の手引きとなる実用的なツールから始めたいと考えました。今後はこれを足場に進めていきたいと思っています。

インパクト投資業界に明瞭性と拡張性をもたらし、地域や国の垣根を越えてSDGを検討するために、市場マップが既に進行中の様々なイニシアティブや取り組みを後押しすることをPRIは期待しています。

エグゼクティブサマリー

過去 10 年間、インパクト投資は、画期的な投資コンセプトから複雑で豊かな投資エコシステムにシフトしてきました。PRI のデータによると、2016 年、全世界で 450 以上の投資家が 1.3 兆米ドル¹ をインパクト投資に割り当てており、インパクト投資商品・サービスに対する需要の増加により、この成長市場に関心をもっているアセットオーナー、ファンド・マネージャー、サービス・プロバイダーにとって新たな投資対象が広がりました。

MSCI や FTSE などの主要データ・プロバイダーは、標準的な ESG 慣行やインパクト以上の企業のインパクトを調査・評価するためにリソースを割り当てています。GIIN、GRI その他のグローバルネットワークは、インパクト KPI および格付けに取り組んでいます。資産所有者の様々な目標や関心に合うカスタム商品・サービスを提供するスペシャリスト・サービス・プロバイダーも登場しています。

インパクト投資にはいくつかの方法があります。セオリー・オブ・チェンジ (Theory of Change = 変革の理論)、追加性のコンセプトや目的主導型企業に即した従来型のモデルから、社会や環境にプラスとなる商品やサービスを提供する中・大規模企業に焦点を合わせたよりメインストリーム寄りのアプローチまで、様々です。

GIIN その他のインパクト組織は、新興国および先進国の従来型の、非流動的な、または初期段階にあるインパクト投資家やインパクト企業向けのツールやリソースを開発してきています。しかし、インパクト投資のその他のタイプやそれらへのアプローチ、特に、メインストリーム・インパクト投資はさらに明確化する必要があります。

これを念頭に置いて、PRI はインパクト投資市場マップ (市場マップ) を発表しました。その目標は、メインストリーム・インパクト投資企業およびテーマ投資の特定プロセスを明確化し、資産所有者やファンド・マネージャーによるこの市場の機会の評価を向上させることです。

市場マップは、実体経済における中・大規模インパクト投資企業 (非公開または上場株式会社) に焦点を合わせています。PRI は

2 種類の基本的な枠組み、国連の「持続可能な開発目標 (SDG)」と PRI の「報告の枠組み」を用いて、エネルギー効率、グリーン・ビルディング、再生可能エネルギー、持続可能な農業、持続可能な林業、水、手頃な価格の住宅、教育、健康、インクルーシブ・ファイナンス (包括的金融) という 10 のテーマ投資 (テーマ) を特定しました。

市場マップは、各種国連機関、各種国際機関、各種シンクタンクの 450 件以上の調査や報告、ならびに大規模データ・プロバイダーからの企業ベンチマークや測定基準に関する 200 件近い分析を使って策定されました。市場マップの改善および妥当性確認のため、180 以上の組織が国際的なコンサルテーション・プロセス (PRI の大規模コンサルテーションの 1 つ) に参加し、基本的ながら極めて重要な恩恵をインパクト投資業界にもたらしました。

- 1 つ以上の国際機関、グローバル市場リーダーまたはデータ・プロバイダーと整合したテーマ投資 (水、インクルーシブ・ファイナンス、教育) の共通定義
- 提供された定義に合う特定の事業や投資を特定するためのテーマや財務条件など、実際面でテーマを説明する基本的な基準
- インパクト投資コミュニティが環境・社会面での特定のテーマの実績を追跡し、評価する際に用いる KPI のリスト

また、市場マップは 10 種類のテーマをそれぞれ特定の SDG、そのターゲットや指標と結びつけており、インパクト投資セクターの知識や意識を改善するための情報を提供しています。

インパクト投資業界が絶えず進化しているとの認識に立ち、PRI は、投資業界で入手可能な最新情報を反映するよう、時間の経過とともに微調整・見直しが行われる前提で、PRI は市場マップを作成しました。

PRI は各組織に対し、各自の事業および将来の業務において、市場マップの手法およびツールの使用、適応、テストを勧めています。

¹ 2016 年、PRI は、インパクト投資に焦点を合わせた「PRI 報告の枠組み」を評価する演習を開発した。この演習は、10 のテーマ分野での PRI 署名機関の直接および間接投資を対象とした。この演習の結果は、PRI スタッフおよび主要ステークホルダーに伝えられた。詳細については PRI にお問い合わせください。

最初の考慮事項

本セクションでは、市場マップの焦点を理解するため、最も重要な条件に注目し、インパクト投資業界がどのように進化したか、また、SDG の役割について、背景情報を提供します。

標準ではない

市場マップはインパクト投資企業の特定を開始するための手法を提供しています。

枠組みではない

市場マップ はテーマ投資をベースにしたインパクト投資企業に関する既存情報に焦点を合わせています。

非流動的または初期段階にある インパクト投資には焦点を合わせていない²

市場マップは、上場株式会社、中・大規模企業、インフラ・プロジェクトなど、(実体経済における)メインストリーム (流動性および成熟度の高い)インパクト投資企業を対象としています。

インパクト投資企業に焦点を合わせている

市場マップは、ファンドや投資手段ではなく、インパクト投資分野で活動している(実体経済における)企業および事業を対象としています。

財務条件³

各テーマ投資にはそれぞれ、MSCI、FTSE または Bloomberg の指標および PRI のデータでの企業収益のベンチマークに基づく独自の財務条件があります。

投資家と策定

市場マップは PRI が考案し、主要なステークホルダーや投資家と策定しました。

² 詳細については、付属書 1 参照

³ 詳細については、付属書 1 参照

インパクト投資とメインストリームへの進化

11年前にロックフェラー財団によって作られたインパクト投資という用語は、メインストリーム投資業界にとっては画期的なコンセプトでした。企業および投資家のリスク削減や企業の非財務実績の評価に焦点を合わせた、環境・社会・ガバナンス(ESG)投資⁴とは異なるものであり、新たなパラダイムの象徴でした。インパクト投資はビジネスモデルおよびこれらの企業が生み出す商品やサービスに焦点を合わせています。この意味で、インパクト投資は、ESG 関連のコンプライアンスや投資を超えて、社会にプラスの影響を与えることを目指しています。

インパクト投資コンセプトの登場以来、業界は膨張し、非常に複雑化しました。このセクターは、政策立案者⁵からの注目の高まりや業界標準の策定によって後押しされ、国連などの国際機関がインパクト投資を推し進めてきました。グリーンボンド原則を設定する投資家と発行体の協議会などの団体も共通標準の設定を促進しました⁶。

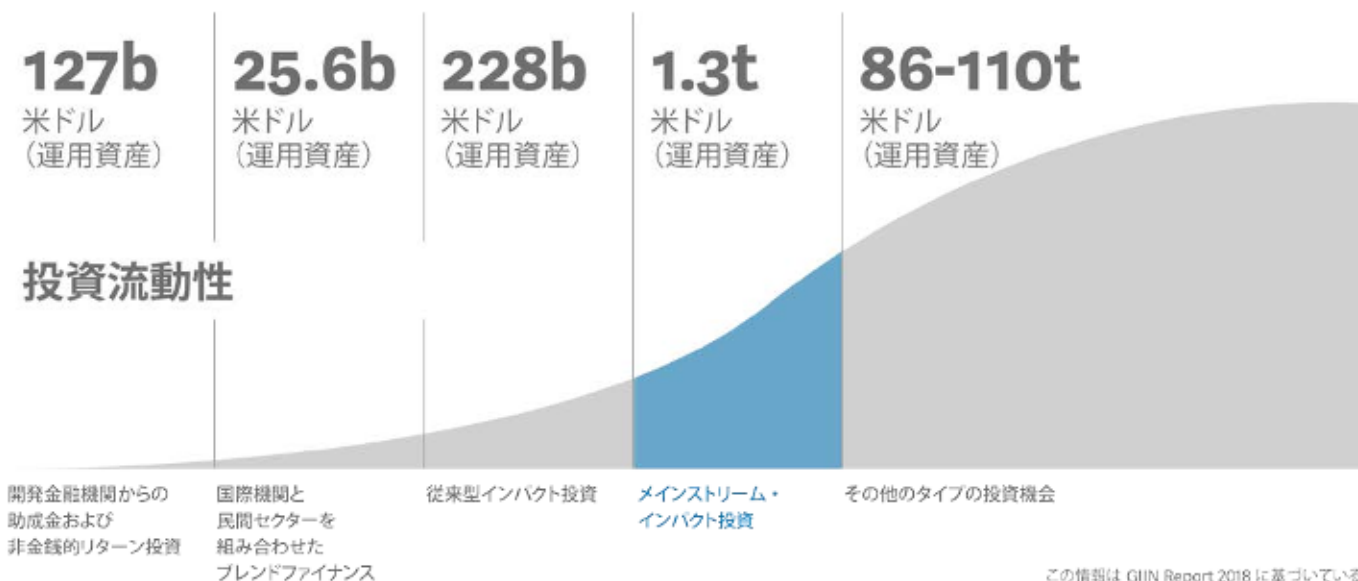
PRI のデータによると、2016 年、約 465 の組織が運用資産総額 1.3 兆米ドルに相当するインパクト関連投資を行いました(2014 年の組織数 280、運用資産総額 8,000 億米ドルからそれぞれ増加)。

インパクト投資エコシステムの規模や複雑性⁷が増したため⁸、従来型のインパクト投資の定義⁹、測定基準、ビジネスモデルおよび投資手段を再評価する必要があります。このエコシステムの進化の一環として、インパクト投資の当初の定義範囲が拡大され、より柔軟で包括的なものになっています。つまり、メインストリーム化しているということです。

例えば、従来のインパクト投資モデルは通常、セオリー・オブ・チェンジ(Theory of Change = 変革の理論)¹⁰、追加性のコンセプト、目的主導型企業¹¹に関連しています。しかし、メインストリーム・インパクト・アプローチは、社会や環境に利する商品やサービスを提供する、流動性の高い、成熟した事業に焦点を合わせています。

メインストリーム・インパクト投資と従来型または非流動的なインパクト投資が同一エコシステムに存在しますが、別々に機能していることを強調する必要があります。世界経済フォーラム¹²、¹³で言及されたように、従来型インパクト投資は、低・中度の流動性および成熟度をもつインパクト企業ならびにより革新的な企業¹⁴を対象としており、社会および環境に対して、より画期的なインパクトを与える可能性があります。

下図は、両タイプのインパクト投資の合計運用資産に関する情報、これらがどのように社会投資およびメインストリーム投資と対比されるかを示したものです。



一方、メインストリーム投資は、機関投資家やメインストリーム投資家にとって大規模でより魅力的なインパクトがある上場株式会社や大規模な非公開会社などの企業を対象としています。これら2つのタイプのインパクト投資はお互いに補完するものであり、共生的に機能します。

市場マップは非流動的または初期段階にあるインパクト投資企業や事業には焦点を合わせていません。むしろ、インパクト投資分野で活動している、大規模で成熟した流動性の高い企業を特定・測定する機会を模索しています。

インパクト投資とSDG

SDGは気候変動その他の環境問題にも立ち向かいながら、持続可能な経済成長のための課題を追求し、教育、健康、社会的保護、就業機会などの社会的ニーズに対応するためのグローバルな取り組みです。国連が強調しているように、SDGは法的な拘束力をもつものではありません。各政府は、自らの責任で17の目標(下記参照)¹⁵を達成するため国家的枠組みを構築することが期待されています。

国連貿易開発会議(UNCTAD)の調査により、SDGの達成には「5兆から7兆米ドルが必要であり、発展途上国の投資ギャップが2.5兆ドルある」¹⁶ことが明らかとなりました。このシナリオでは民間セクターの役割が極めて重要です。民間セクターは「迅速な達成やSDGの資金調達の新たなアプローチ」¹⁷をもたらす可能性を秘めています。

インパクト投資は、SDGの実施を支援・促進するために民間セクターが用いることのできる数あるアプローチの中の1つです。しかし、インパクト投資がSDGに含まれず、SDGとの本質的な関連性がないことを強調する必要があります。例えば、一部のSDGは、特定の国家の政策の作成・策定、またはプロセス(ESG要因および慣行)もしくは政府の戦略の実施を目標としています。



⁴ 付属書1参照。

⁵ 例えば、ブラジルはインパクト投資に関して国家として政策をもった最初の国であった。詳細については、Brazilian Government (2017) DECRETO N° 9.244, DE 19 DE DEZEMBRO DE 2017 参照。 <http://bit.ly/2KdOxgr> で閲覧可能 [2018年アクセス]。

⁶ The Economist. 2018. "Impact investing" inches from niche to mainstream. <https://econ.st/2iCfhiz> で閲覧可能 [2017年4月6日アクセス]。

⁷ Money Marketing/Jessica Tasman-Jones. 2017. Govt warned over lack of social impact investment products. <http://bit.ly/2Kr5eQN> で閲覧可能 [2017年4月30日アクセス]。

⁸ Abhilash Mudaliar, Aliana Pineiro, Rachel Bass. (2016) Impact Investing Trends Evidence of a Growing Industry. Global Impact Investing Network. <http://bit.ly/2Kdd5WS> で閲覧可能 [2017年アクセス]。

⁹ 付属書1参照。

¹⁰ Casey Foundation (2004) Theory of Change: A Practical Tool For Action, Results and Learning. ANNIE E. CASEY FOUNDATION [オンライン]. <http://bit.ly/2MsJ3eS> [2016年アクセス]。

¹¹ KPMG (2018) Understanding Impact Investing: Common terms and what they mean. KPMG [オンライン]. <http://bit.ly/2ylyWv> で閲覧可能 [2018年アクセス]。

¹² Michael Drexler, Abigail Noble, Erik Classon, Eric Mercap. (2014) Charting the Course: How Mainstream Investors can Design Visionary and Pragmatic Impact Investing Strategies. World Economic Forum. http://bit.ly/Pragmatic_Impact_Investing で閲覧可能 [2017年アクセス]。

¹³ Michael Drexler, Abigail Noble, Joel Bryce. (2013) From the Margins to the Mainstream: Assessment of the Impact Investment Sector and Opportunities to Engage Mainstream Investors. World Economic Forum. http://bit.ly/From_the_Margins_to_the_Mainstream で閲覧可能 [2016年アクセス]。

¹⁴ Mara Bolis, Chris West, Erinch Sahar, Robert Nash, Isabelle Irani. (2017) Impact Investing: Who are we Serving? Oxfam. http://bit.ly/Impact_Investing_Who_are_we_Serving で閲覧可能 [2017年アクセス]。

¹⁵ 詳細については: http://bit.ly/UN_SDGs_1 参照

¹⁶ Mara Niculescu (2017) Impact investment to close the SDG funding gap. UNDP. <http://bit.ly/2KcAgAu> で閲覧可能 [2017年アクセス]。

¹⁷ UNDP (2017) Impact investment to close the SDG funding gap. UNDP. Business Solutions for the SDGs: How private sector and UN can partner to achieve the Global Goals で閲覧可能 [2017年アクセス]。

市場マップについて

インパクト投資商品・サービスに対する需要の増加により、アセットオーナー、ファンド・マネージャー、サービス・プロバイダーにとって新たな投資対象が広がっています。MSCI や FTSE などの主要データ・プロバイダーは、標準的な ESG 慣行、インパクト、KPI や格付けを超えた、企業のインパクトの調査・評価にリソースを割り当てています。一方、資産所有者の様々な目標や関心に合うカスタム商品・サービスを提供するスペシャリスト・サービス・プロバイダーも登場しています。

インパクト投資は、投資コミュニティにとっての新たなパラダイムですが、メインストリームにもっていくためにはまだ数多くのギャップや課題に対応する必要があります。市場には共通語が欠けており、インパクト投資やテーマ分野(エネルギー効率、手頃な価格の住宅、インクルーシブ・ファイナンスなど)の定義もありません。その結果、一部の組織は、非線形慣行を採用し、グローバルな、もしくは調和の取れたインパクト投資のベースライン¹⁸のない独自の手法を考案しています¹⁹。これにより、ベンチマークやベストプラクティスを特定すること、資産クラスや投資テーマの垣根を越えた商品の差別化が難しくなっています。その結果、現在のインパクト投資の状況は広範かつ断片的です。

広範となっているのは、組織によってインパクトの定義が違ふことと市場の規模によるためです²⁰。例えば、一部の組織は、インパクト投資には上場企業を入れるべきであると主張していますが、インパクト評価研究、よりきめ細かいデータを収集する評価ツールにより、最終受益者²¹に対するインパクトを実証できる企業のみを入れたほうがよいと考えているところもあります。

状況が断片的なのは²²、インパクト投資ファンドの特定・評価を行うため、または ESG 投資をインパクト投資と区別するための基本的な手法や認証、標準がないためです。この分野で活動している企業の多くは、インパクト投資企業の特定・選定、インパクト投資ポートフォリオの作成において独自のアプローチを策定しています。

統一された定義、市場コンセプト、手法のベースラインの欠如は、インパクト投資商品・サービスの品質や関連性の評価において、困難な環境を最終的に作り出します。これにより、この分野への投資に関心のある機関投資家には、更なる難題がもたらされません。

このシナリオに基づき、PRI は、以下を目的として市場マップを発表しました。

インパクト投資企業およびテーマ投資の特定プロセスを明確化し、資産所有者やファンド・マネージャーによるこの市場の機会の評価を向上させること。

このプロジェクトは、インパクト投資ファンドではなく、実体経済における企業を対象としています。資産所有者、アセットオーナーおよびファンド・マネージャーがテーマ投資に基づいてインパクト投資企業を特定するのに役立つ、基本的、実用的かつ適用可能な手法を考案することがこのプロジェクトの焦点です。手法は、国連、世界銀行、オランダ開発金融公庫(FMO)、国際金融公社(IFC)、OECD および MSCI や FTSE といった市場のリーダーなどの国際的な組織によって確立された、共通の定義、手法及び市場慣行を用いて策定されました。

¹⁸ The Case Foundation (2015) Short Guide to Impact Investing. The Case Foundation. http://bit.ly/Short_Guide_to_Impact_Investing で閲覧可能 [2016年アクセス]。

¹⁹ Amit Bouri, Abhilash Mudaliar, Hannah Schiff, Rachel Bass, Hannah Dihrich. (2018) Roadmap for the Future of Impact Investing: Reshaping Financial Markets. Global Impact Investing Network. http://bit.ly/Road_For_The_Future_Impact_Investing で閲覧可能 [2018年アクセス]。

²⁰ Jessica Matthews, David Sternlicht, Abhilash Mudaliar, Hannah Schiff. (2015) Introducing the Impact Investing Benchmark. Global Impact Investing Network. http://bit.ly/Introducing_the_Impact_Investing_Benchmark で閲覧可能 [2016年アクセス]。

²¹ 脚注9参照。

²² UK Government (2017) Growing a Culture of Social Impact Investing in the UK. 英国政府. http://bit.ly/Growing_Culture_Impact_Investing で閲覧可能 [2018年アクセス]。

組織および構造

PRI は 2 種類の補完的枠組みを使って市場マップを作成しました。



この組み合わせた 2 種類の枠組みは、すべてのタイプのインパクト投資を網羅しているわけではありませんが、メインストリーム・インパクト投資をテーマ(PRI は 10 種類のテーマを特定している)ごとに分類する出発点としては有効なものです。PRI は過去 5 年間、インパクト投資に関する PRI 報告の枠組みの一環として、これらのテーマに関する情報を収集してきました。

10 種類のテーマは次のとおりです。

- | | |
|---|--|
|  エネルギー効率 |  水 |
|  グリーン・ビルディング |  手頃な価格の住宅 |
|  再生可能エネルギー |  教育 |
|  持続可能な農業 |  健康 |
|  持続可能な林業 |  インクルーシブ・ファイナンス |

「市場マップは、手法を確立し、市場参加者がインパクト企業を特定するための共通語を提供するものであり、実体経済でインパクト投資分野を構築する上での重要なマイルストーンである」

ジャイオティ・アガワラ、ディレクター、ビッグ・バス・キャピタル

市場マップの作成

PRI のインパクト投資チームは、国連機関、市場リーダー、大学、インデックスおよびデータ・プロバイダー（MSCI、FTSE、Bloomberg）の 450 以上の報告書を検討しました。また、企業約 190 社を基準に従って評価し、PRI 署名機関や外部のステークホルダーにインタビューし、市場マップの検討・妥当性確認のため、180 以上の組織とのグローバルなコンサルテーション・プロセスを開始しました。

収集・評価された情報は、次の 3 種類の特徴により、実用的なテーマ投資フォームにまとめました。

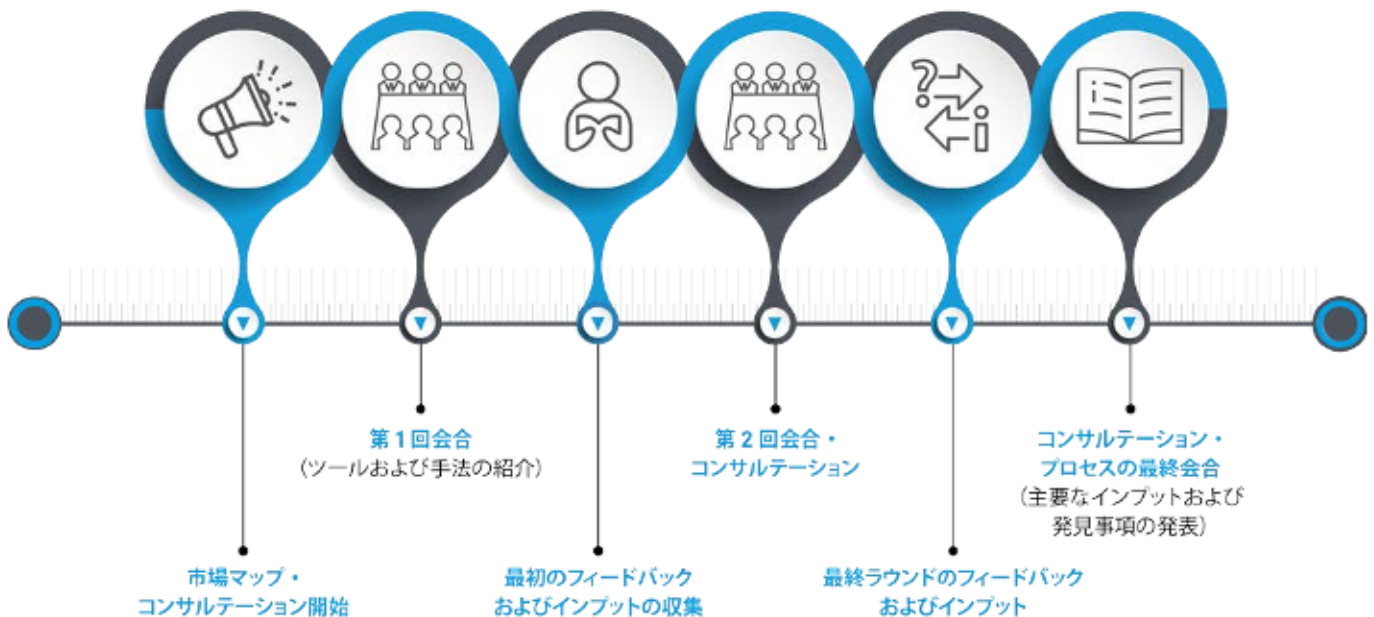
- 1 つ以上の国際機関、グローバル市場リーダーまたはデータ・プロバイダーと整合した共通定義
- 提供された定義に合う事業や投資を特定するためのテーマや財務条件など、実務面でテーマを説明する基本的な基準
- インパクト投資コミュニティが環境・社会面での実績を追跡し、評価する際に用いる KPI のリスト

補足情報には次のものが含まれます。

- SDG や関連ターゲットに合致するテーマ投資
- フォームの使用方法に関する注記

コンサルテーション・プロセス

PRI は、投資家、ファンド・マネージャー、国際機関、コンサルティング会社、大学と市場マップの手法やツールをテストするため、2017 年 12 月から 2018 年 2 月までグローバルなコンサルテーション・プロセスに着手しました。このプロセスは、10 のテーマ投資グループに基づいて構成され、各グループでは外部組織が議長を務めました。184 以上の組織が参加した（約 40 回の電話会議・会合）。全体で 200 以上のコメントが集まりました。



コンサルテーション・プロセス期間中に受領したコメントの多くは、以下に基づいて、取り入れました。

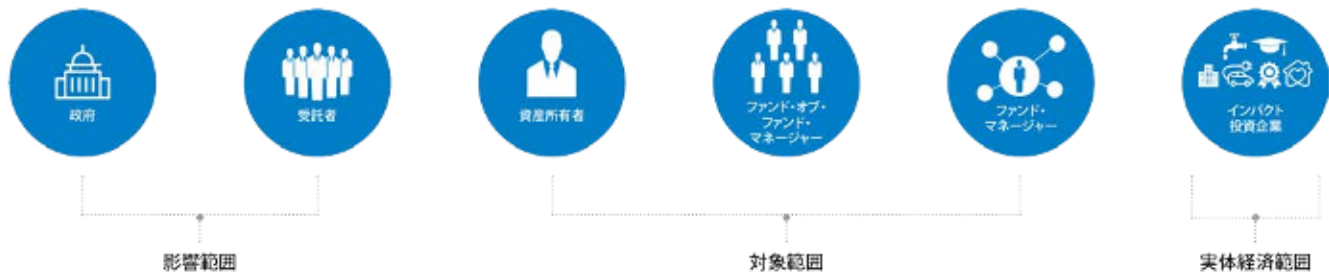
- 文書の全体的な品質に対するインプットの関連性および重要性
- 特定の手法的条件に関する参加者の総意
- 現在のインパクト投資業界に対するインプットの適用可能性

参加者が異論を唱えたトピックやコメントは除外されましたが、インパクト投資に関する将来の PRI 活動への情報提供・支援という面で役立つでしょう。本文書に含めなかったトピックや問題についての詳細は付属書 6 を参照してください。

上述のとおり、市場マップは時間の経過とともに試され、改善されていくことを意図したものです。したがって、将来的な PRI のツール改善、他組織による将来の調査に向けた潜在的機会の評価に過去の助言が役立つことも考えられます。

オーディエンスおよびターゲット・グループ

このツールが直接対象とするオーディエンスは、受託者、資産所有者の役員、アセットオーナー、ファンド・マネージャーです。このツールは、インパクト投資の現在および将来の活動に対するベースラインを提供するため、データ・プロバイダー、サービス・プロバイダー、インパクト投資企業、学術機関などの組織も恩恵を受けることになります。



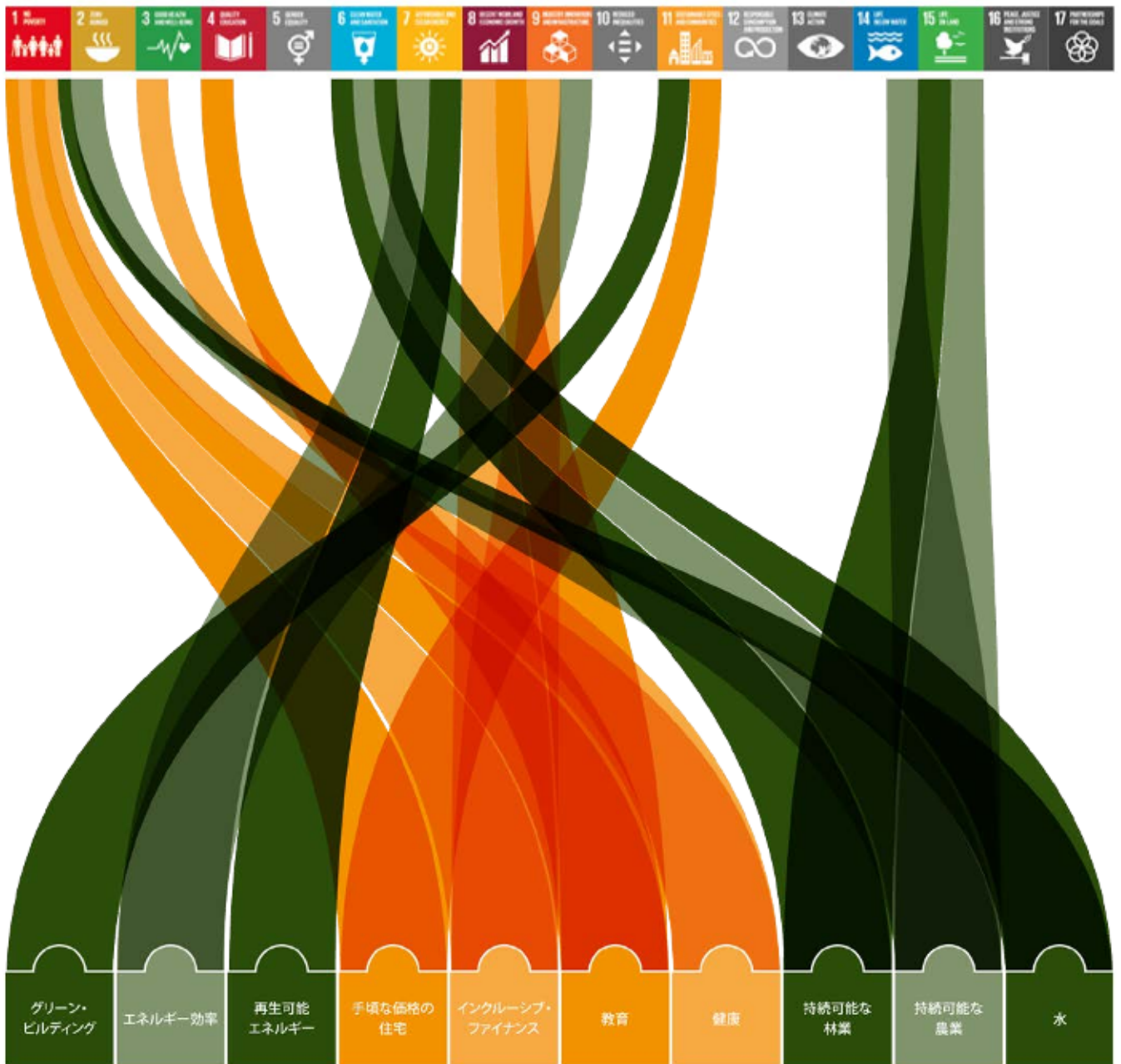
一般的なメリット

市場マップは5つの主要なメリットを投資コミュニティに提供しています。

1. インパクト投資テーマの共通語
2. 資産所有者、アセットオーナー、ファンド・マネージャー、1つ以上の投資テーマに基づいて収益をあげている企業のマッピングや特定に関心のある組織が使用できる基本的かつ実用的な手法
3. アセットオーナーやファンド・マネージャーが自己のインパクト投資ファンドをどのようにデザインし、管理していくかについての検討に関心のある資産所有者を対象としたリソース
4. アセットオーナーやファンド・マネージャーが、市場リーダーや国際機関が使用する基本的な共通のインパクト投資測定基準を収集、評価、報告するのに役立つ
5. インパクト投資企業やテーマをSDGターゲットや指標に整合させる

市場マップとSDG

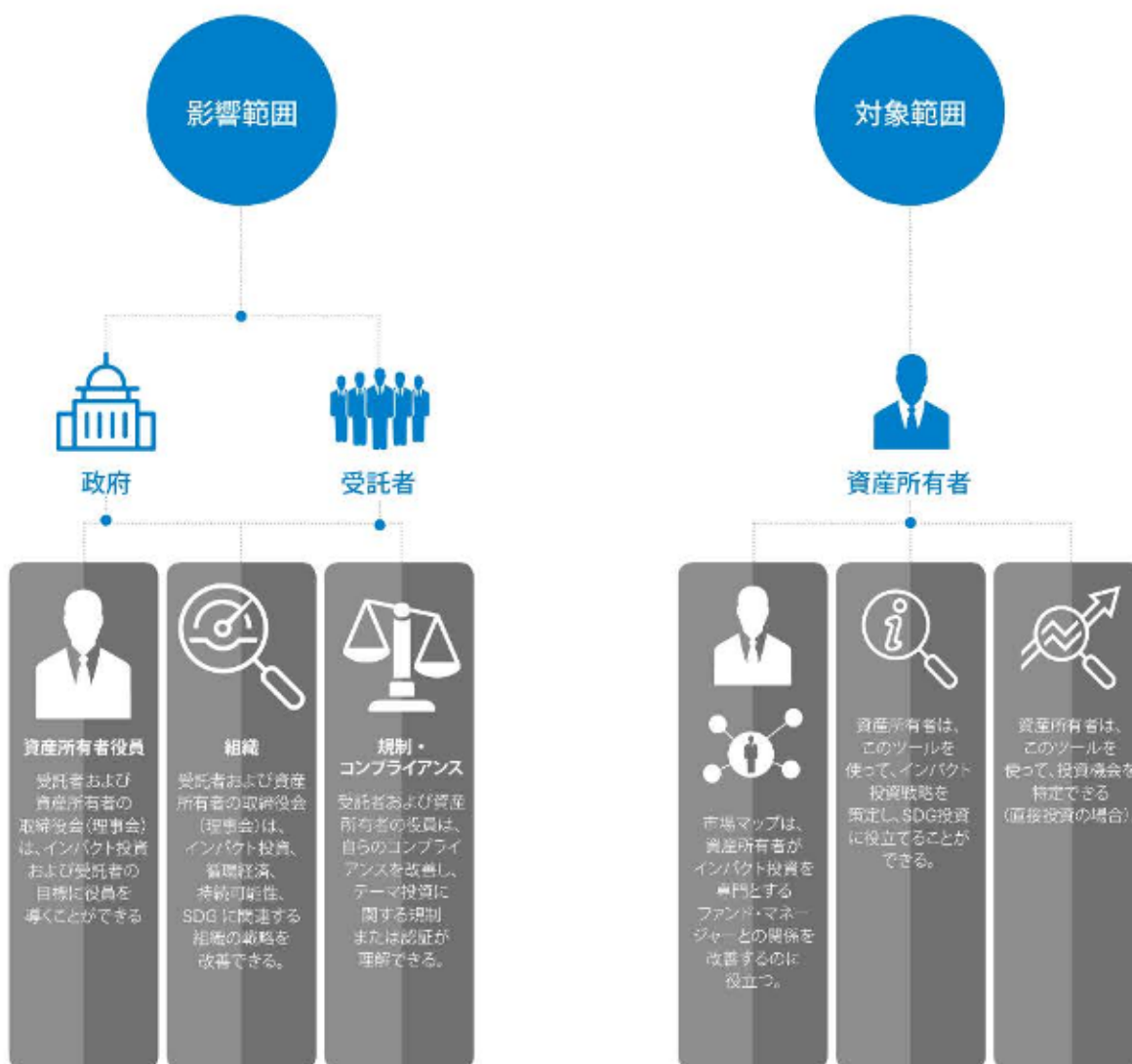
上述のとおり、市場マップのテーマはSDGと整合したものとなっていますが、各目標と整合しているわけではありません。PRIは直接的・一次的インパクト²³にのみ焦点を合わせ、対象となっているすべてのテーマ、そのテーマそれぞれのSDG実施に対するインパクト、貢献度をすべて評価しました。また、PRIは、1つ以上のテーマ投資に直接関係する特定のSDGターゲットおよび指標を特定しました（すべてのテーマ投資およびそれらに関連するSDGやターゲットの表については下図および付属書4参照）。



²³ 一次的・直接的インパクトの詳細については、付属書1参照。

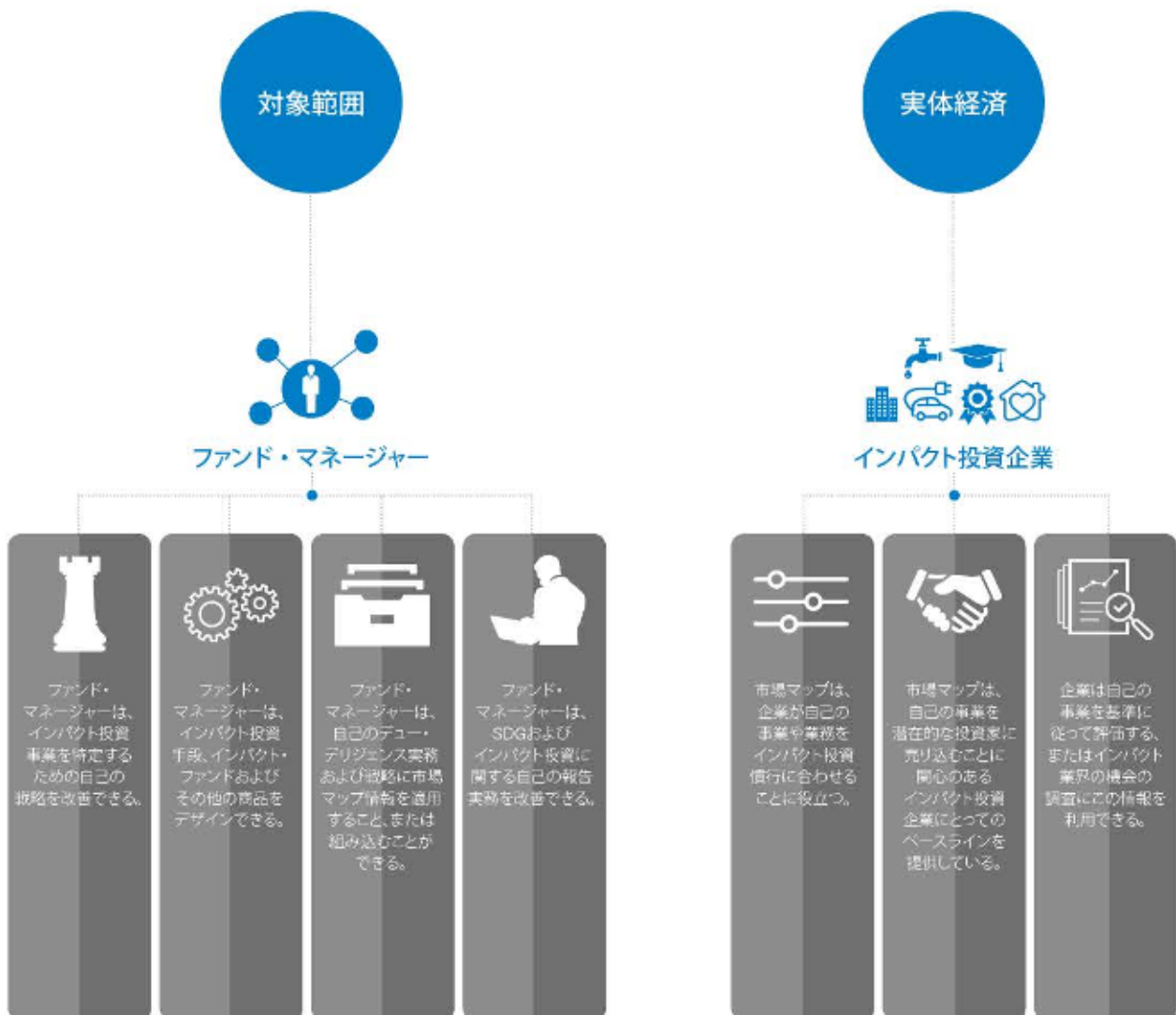
ターゲット・グループにとってのメリット

市場マップは様々なオーディエンスや組織に幅広いメリットを提供します(下図参照)。インパクト投資戦略、ファンド選定その他の関連トピックに関するエンゲージメントで資産所有者、ファンド・マネージャー、インパクト企業が使用できる質問については付属書 3 を参照してください。

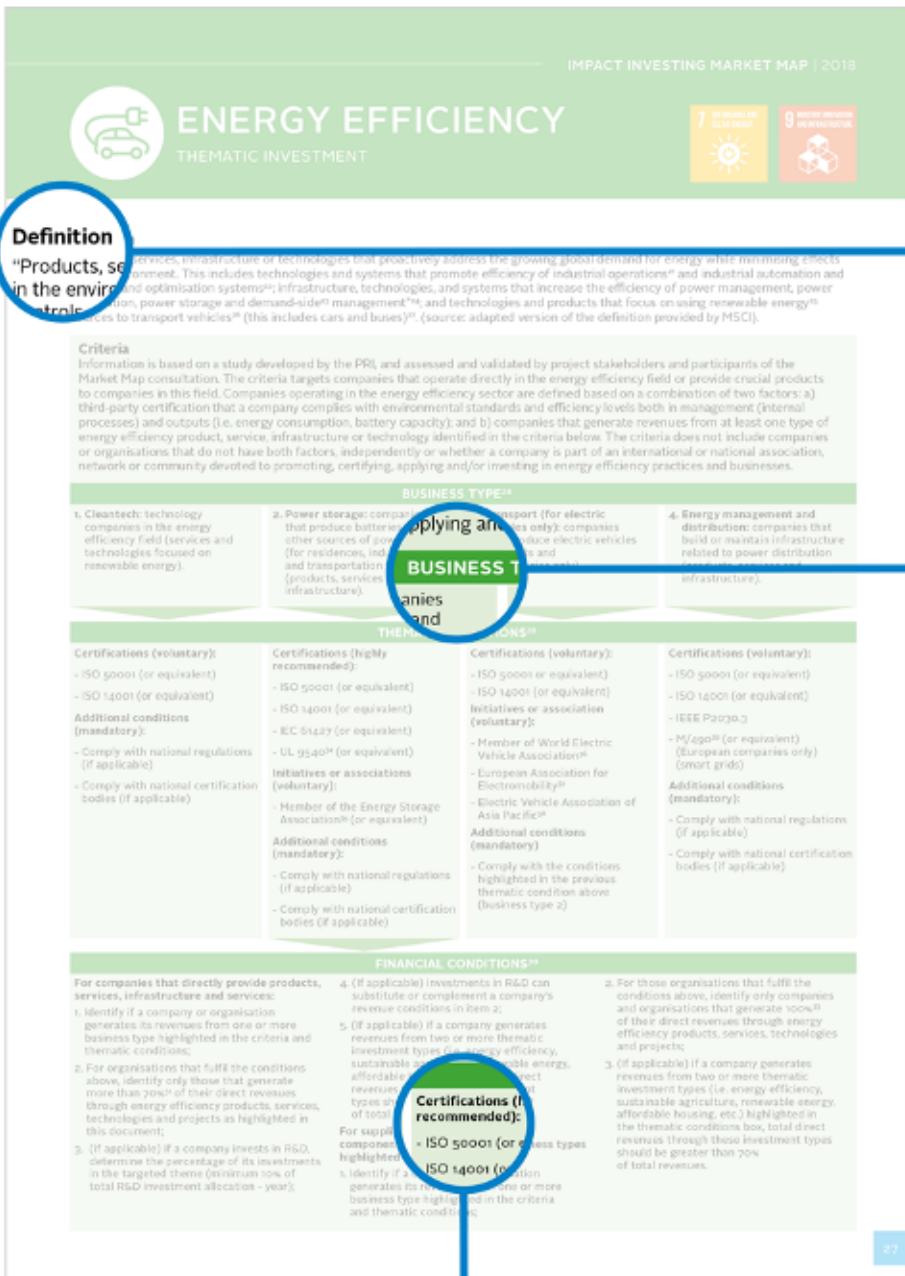


「テーマ投資に対する意欲の高まり、投資における環境・社会・ガバナンスのリスクに対応するにあたっての規制機関からの支援の増大により、既存の商品をインパクト投資、SDG 機会にラベルを貼り替える傾向が見受けられる。市場マップは、SDG およびインパクト投資業界に真に貢献する投資を選定するための明確な指針を提供している。それによって、市場マップは、テーマの更なる発展の促進を目的として、新規あるいは既存の投資家が自己の投資を市場の標準に合わせるツールを提供している」

ニック・ベルザー、シニア・インパクト投資アナリスト、ACTIAM



市場マップの読み方



1つ以上の国際機関、グローバル市場リーダーまたはデータ・プロバイダーと整合したテーマ投資(水、インクルーシブ・ファイナンス、教育)の共通定義

上記の定義に従い、PRIは以下に基づいてインパクト投資企業を特定するのに役立つ基準を提供している。

- a) テーマ事業または事業種別
- b) 認証、イニシアティブ、規制などのテーマの状況
- c) 財務条件

各テーマや事業種別は、それぞれ異なるタイプのテーマや財務条件を必要とすることがある。詳細については、付属書 1 参照。

PRI は次の 3 つのレベルの垣根を越えたテーマの条件(認証、イニシアティブ、補足情報)をまとめた。

- **自主的な認証・イニシアティブ:** テーマ投資と直接関係のある認証またはイニシアティブであるが、当該組織が同業者との差別化を図る優れたエビデンスを提供する。自主的な認証は通常、テーマ投資と連携したプロセスや ESG 要因と関連がある。

- **強く推奨される認証・イニシアティブ:** これらの認証やイニシアティブは、テーマ投資や事業種別と直接整合している。他事業との差別化を図るために必須のものとは見なされない。
- **必須認証・イニシアティブ:** テーマ投資や企業種別と整合しているだけでなく、インパクトの強い事業種別に分類されるには不可欠の認証・イニシアティブ。例えば、認証を受けていないグリーン・ビルディングは、グリーン・ビルディングとは見なされない。

For suppliers of services to this theme:
1. Identify if a company or organisation generates its revenue from one or more business types or service types highlighted in the criteria and thematic conditions.

FINANCIAL CONDITIONS

1. For those organisations that provide crucial components of the business types highlighted in the criteria above, identify only companies or organisations that generate their direct revenues from one or more of the business types or service types highlighted in the criteria and thematic conditions.

2. For those organisations that fulfil the conditions above, identify only companies or organisations that generate their direct revenues through green building products, services, technologies and projects.

3. (If applicable) if a company generates revenues from two or more thematic conditions, total direct revenues through these investment types should be greater than 70% of total revenues.

Common KPIs

IRIS ID	Name	Definition
PI230	Client individuals: female	Number of unique women who were clients of the organisation during the reporting period.
PI292	Client individuals: poor	Number of unique poor individuals who were clients of the organisation during the reporting period.
PI296	Client individuals: low income	Number of unique low income individuals who were clients of the organisation during the reporting period.
PI426	Number of housing units constructed	Number of housing units constructed by the organisation during the reporting period.
PI658	Number of housing units improved	Number of housing units improved or refurbished by the organisation during the reporting period.
	Building area of energy efficiency improvements	Area of buildings projected to receive energy efficiency improvements as a result of investments made by the organisation during the reporting period.
	Area of buildings reused	Area of buildings constructed and remodelled that qualify for building reuse as a result of investments made by the organisation during the reporting period.

ADDITIONAL INFORMATION

- Financial incentives provided by a third party (i.e. governmental agency, non-governmental organisation or private entities) to support a company's operations targeting this thematic investment would be included as revenues/assets under management.
- Unless explicitly highlighted in this document, investments related to ESG considerations (a company's inputs) and internal operations (i.e. low carbon footprint practices) will not be included in this theme.
- A company's investments in grants, philanthropic initiatives, and for investments with no capital exits will not be included.
- A company's impact on the environmental and social groups and individuals generated by philanthropic or corporate social responsibility (CSR) projects and programmes will not be included.

Common KPIs

Company's financial operations (i.e. company A provides green bonds from company B) will not be included as a thematic investment and should not be included in its thematic investment revenues/assets. Only a company's direct products, services, technologies and infrastructure related to this specific theme will be included in this thematic investment (i.e. company A providing machinery to company B that produces electric vehicles will not be included). Only direct revenues generated by products, services, technologies and infrastructure in the thematic investment above will be considered.

市場マップを読み、利用するためのステップ

1. 定義およびその基準を見る
2. テーマ事業または事業種別を特定する
3. 事業種別に関連するそれぞれのテーマおよび財務条件を特定する

各テーマおよび市場マップの使用法に関する補足情報

インパクト投資コミュニティが環境・社会面での実績を追跡し、評価する際に用いる KPI のリスト

市場マップの作成使用したリソース

使用したリソースおよびプロジェクト開発

458の調査



データ・バンク分析



検討した
指標・手法



企業の
ベンチマーク
調査

190



チェックしたリソース

国連の条約・宣言



80以上

国連、世界銀行、
米州開発銀行、OECD、
アフリカ開発銀行による調査



165以上

世界経済フォーラム、GIIN、
VBDO およびその他の
ネットワーク
による調査



90以上

コンサルティング会社による
調査



100以上

認証の検討・分析



185以上

検討対象

IFC、世界銀行、GIIN、PRI、
MSCI、Bloomberg、
FTSE 等



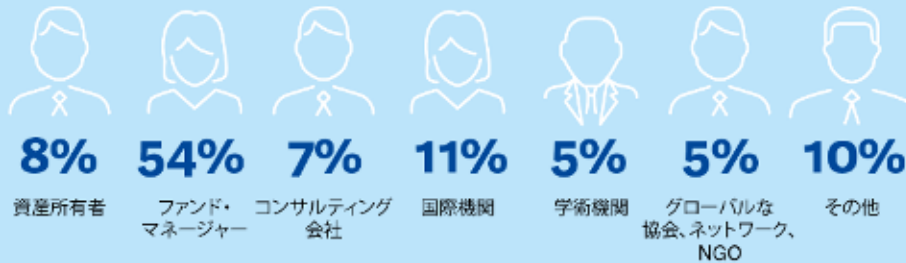
次に PRI はツールの見直し、妥当性確認のため、
グローバル・コンサルテーション・プロセスを開始

コンサルテーション・プロセスの参加者について

参加者合計 **184**

 **98** 男性

 **86** 女性



地域別



欧州上位国

(参加者数)



最初の結果

(コンサルテーション後)

200
のインプットを受領
昨年で最大の
PRI コンサルテーション・
プロセスの1つ



3 国際機関が
コンサルテーション・
プロセスに参加

市場マップは、
英国政府がインパクト
投資家にとって
最も重要なツールの
1つとして挙げた。

